

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	カドカワ株式会社
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	93,926	99,795	200,945
経常利益 (百万円)	4,203	4,011	10,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,914	3,020	6,845
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,016	2,589	6,704
純資産額 (百万円)	101,565	106,381	104,526
総資産額 (百万円)	190,503	233,599	201,609
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.22	44.54	99.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	44.9	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,524	2,081	6,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,816	3,515	4,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,832	37,998	8,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,080	87,966	52,175

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.56	28.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期及び第3期第2四半期連結累計期間の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<出版>

YEN PRESS,LLC（米国デラウェア州）の持分を新たに取得し連結子会社としたため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場の成長や、スマートフォンをはじめとする情報端末の普及を受けて多様化が続くユーザーニーズを的確に捉え、高度な技術力に裏付けされた独創的なインターネットサービスを生み出し、これをユーザーと共に育てながらリアルなイベントと融合させるなど、ユニークなITサービスを創出しております。また、出版、映像、ゲーム等の製作で積み上げてきた企画力、編集力からユニークなコンテンツを日々創出し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるノウハウを有しております。

インターネットサービスの多極化がさらに進む状況下、当社グループはコンテンツの生産性や収益性を高めるだけでなく、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、スマートフォン向けサービス、海外などへ積極的な展開を進め、事業モデルを大胆に変革するため、高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用した新しいビジネスの創造を図っております。

当社は、グループの事業の柱が明確になったことに伴い、平成29年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。平成28年3月期までのセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、平成28年3月期までの「情報メディア事業」のうちの一部事業については、変更後の「その他」に含めております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

Webサービス事業においては、平成28年4月29日、30日に「ニコニコ超会議2016」を開催し、2日間の会場総来場者数は15万2千人、ネット総来場者数は554万8千人となりました。平成28年8月26日から28日の3日間行われた世界最大級のアニソンライブ「Animelo Summer Live 2016 刻-TOKI-」には、8万1千人が集まりました。また、「ニコニコ超会議」の「町」版である「ニコニコ町会議」は、平成28年7月17日滋賀県彦根市での開催を皮切りに、同年11月13日大阪府大阪市を年度内最終開催地として、日本全国にニコニコのお祭りをお届けしています。

これらの取り組みにより、動画配信サービスの競争環境が厳しくなる中で、niconicoの平成28年9月末の発行ID数は6,006万へと増加し、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は、256万人を維持しています。企業・団体・ユーザーが動画や生放送、記事を配信できるプラットフォーム「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は順調に増加し、平成28年5月末に50万人を突破、同9月末には56万人に達しました。

また、ダウンゴジェイピーにおいては、嵐、Hey! Say! JUMPなど人気アーティストのニューシングルの先行配信が、会員数減少を想定内にとどめる効果を上げました。

一方、「ニコニコ超会議2016」のコンテンツ制作費用が前を上回り、スマートフォン向け新サービス投入や、niconicoの高画質化、インフラ再構築のための費用も減益要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億88百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は17億44百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

出版事業においては、紙書籍市場が緩やかに縮小する中、当社ではライトノベルが復調し、コミックスが好調を維持しました。「Re:ゼロから始める異世界生活」、「文豪ストレイドッグス」、「この素晴らしい世界に祝福を」等のメディアミックス作品の好調が続き、映画「君の名は。」関連書籍の売上が期待を上回りました。ヒット作品のジャンルが、従来強みとしていたライトノベル、コミックス、文芸以外にも広がり、製造、物流面の効率化によって返品率が低下していることも、収益力向上の要因です。

雑誌においては、販売や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、不採算事業からの撤退や、リソース、ノウハウを活用したインキュベーション事業の展開を進め、事業構造の転換を図っており、赤字幅が縮小しました。

さらに、電子書籍・雑誌においては、市場規模の拡大に見合ったサービス提供により、好調が続いています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は537億44百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は38億84百万円（前年同四半期比304.2%増）となりました。

映像・ゲーム事業においては、平成28年6月に公開した映画「貞子vs伽椰子」の配給収入が貢献したほか、「ARIA The ORIGINATION」、「妖怪ウォッチ5つの物語だニャン!」、「ジョーカー・ゲーム」などのアニメ作品を中心にDVD、Blu-rayの販売が堅調に推移しました。また、アニメの動画配信など、海外でのライセンス販売ビジネスが引き続き伸張しております。

ゲームにおいては、欧米地域における「DARK SOULS」の販売好調が続いたほか、「Bloodborne」のロイヤリティ収入、「ダンガンロンパ」シリーズのPlayStation NetworkやSTEAMストアでの販売が貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215億55百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は13億11百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入などが含まれ、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億25百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント損失（営業損失）は5億87百万円（前年同四半期 営業利益71百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高997億95百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益44億19百万円（前年同四半期比26.1%増）、経常利益40億11百万円（前年同四半期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億20百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて319億90百万円増加し、2,335億99百万円となりました。受取手形及び売掛金等が減少した一方で、長期借入れによる収入等により現金及び預金が増加しました。

負債は、前期末に比べて301億35百万円増加し、1,272億18百万円となりました。支払手形及び買掛金等が減少した一方で、長期借入金が増加しました。

純資産は、前期末に比べて18億54百万円増加し、1,063億81百万円となりました。配当金の支払等により資本剰余金が減少し、さらに円高により為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益40億2百万円の計上等により、20億81百万円の収入（前年同期は35億24百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出等により、35億15百万円の支出（前年同期は58億16百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、379億98百万円の収入（前年同期は68億32百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて357億47百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、新規連結に伴う増加額を含めて879億66百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、Webサービス事業における動画コミュニティサービスや映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億66百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
川上 量生	東京都港区	5,687	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,627	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,605	3.68
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,077	2.93
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.42
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6-27-30	1,650	2.33
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,530	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,316	1.86
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,204	1.70
計		24,454	34.49

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を1,991千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は2.81%であります。自己株式1,991千株には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,063千株を含んでおりません。なお、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)は、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度導入のため設定された信託であります。
3. 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,437	4.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,183	4.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,991,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,570,500	685,705	同上
単元未満株式	普通株式 329,660	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	685,705	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,063,800株(議決権10,638個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式5株及び三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,991,900	-	1,991,900	2.81
計	-	1,991,900	-	1,991,900	2.81

(注) 上記のほか、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、1,063,800株を三井住友信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,804	96,638
受取手形及び売掛金	43,629	37,854
たな卸資産	1 16,067	1 16,239
その他	12,405	11,754
貸倒引当金	1,079	1,097
流動資産合計	131,827	161,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,439	11,200
工具、器具及び備品(純額)	2,572	3,082
土地	19,035	20,275
その他(純額)	1,540	699
有形固定資産合計	34,587	35,257
無形固定資産		
のれん	255	902
その他	6,278	7,350
無形固定資産合計	6,534	8,253
投資その他の資産		
投資有価証券	18,347	19,588
その他	10,951	9,719
貸倒引当金	640	607
投資その他の資産合計	28,659	28,700
固定資産合計	69,781	72,210
資産合計	201,609	233,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,798	21,979
短期借入金	36	212
1年内返済予定の長期借入金	2,298	2,225
賞与引当金	2,447	2,939
ポイント引当金	105	76
返品引当金	8,122	6,807
株式給付引当金	70	45
役員株式給付引当金	130	63
その他	22,449	17,722
流動負債合計	61,459	52,072
固定負債		
長期借入金	27,042	66,002
退職給付に係る負債	3,341	3,338
その他	5,239	5,804
固定負債合計	35,623	75,146
負債合計	97,082	127,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	64,662	63,476
利益剰余金	22,267	25,062
自己株式	4,896	4,799
株主資本合計	102,659	104,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	717
繰延ヘッジ損益	-	34
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,590	5
退職給付に係る調整累計額	83	64
その他の包括利益累計額合計	1,020	623
非支配株主持分	846	1,392
純資産合計	104,526	106,381
負債純資産合計	201,609	233,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	93,926	99,795
売上原価	66,000	70,591
売上総利益	27,926	29,203
販売費及び一般管理費	1 24,421	1 24,783
営業利益	3,505	4,419
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	212	160
持分法による投資利益	370	392
その他	224	238
営業外収益合計	841	836
営業外費用		
支払利息	49	48
寄付金	80	749
為替差損	-	399
その他	13	47
営業外費用合計	143	1,244
経常利益	4,203	4,011
特別利益		
関係会社清算益	106	-
投資有価証券売却益	-	22
その他	9	-
特別利益合計	116	22
特別損失		
投資有価証券評価損	124	-
会員権評価損	-	26
その他	0	5
特別損失合計	125	31
税金等調整前四半期純利益	4,194	4,002
法人税等	2,167	974
四半期純利益	2,026	3,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914	3,020

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,026	3,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	1,213
繰延ヘッジ損益	-	34
為替換算調整勘定	225	1,445
退職給付に係る調整額	28	19
持分法適用会社に対する持分相当額	21	193
その他の包括利益合計	989	439
四半期包括利益	3,016	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,890	2,623
非支配株主に係る四半期包括利益	125	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,194	4,002
減価償却費	2,048	2,196
のれん償却額	135	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	30
返品引当金の増減額(は減少)	738	1,312
賞与引当金の増減額(は減少)	95	492
受取利息及び受取配当金	247	206
持分法による投資損益(は益)	370	392
投資有価証券評価損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	3,812	5,728
たな卸資産の増減額(は増加)	2,418	7
仕入債務の増減額(は減少)	2,750	3,707
前受金の増減額(は減少)	960	2,477
その他	21	1,391
小計	2,807	3,037
利息及び配当金の受取額	356	334
利息の支払額	50	53
事業構造改善費用の支払額	5,118	-
法人税等の支払額	1,520	1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,524	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,057	139
有形固定資産の取得による支出	1,512	1,965
無形固定資産の取得による支出	1,326	1,091
投資有価証券の取得による支出	354	197
投資有価証券の売却による収入	3	517
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21
その他	429	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,816	3,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	178
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	1,104	11,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,329	83
非支配株主からの払込みによる収入	284	420
自己株式の取得による支出	3,946	1
配当金の支払額	707	1,378
その他	29	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,832	37,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,121	35,747
現金及び現金同等物の期首残高	59,201	52,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,080	1 87,966

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱リインフォースは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その後、同社は当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱ドワンゴを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、YEN PRESS, LLC (米国デラウェア州)の持分を新たに取得し連結子会社としたため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等(執行役員を含む。以下同じ。)を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を導入しております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社幹部社員等(以下「従業員」という。)を対象とするESOP制度を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社従業員を対象とする株式取得管理給付信託 給E11が所有する89百万円及び58,000株(前連結会計年度末91百万円及び58,000株)、対象子会社の幹部社員等を対象とする株式取得管理給付信託 給E13が所有する184百万円及び115,710株(前連結会計年度末198百万円及び122,850株)であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入することを決議するとともに、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E10が所有する1,088百万円及び702,000株(前連結会計年度末1,102百万円及び702,000株)、対象子会社の取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E12が所有する300百万円及び188,150株(前連結会計年度末369百万円及び228,150株)であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	6,517百万円	6,248百万円
仕掛品	9,449	9,920
原材料及び貯蔵品	99	71
計	16,067	16,239

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	728百万円	24百万円
ポイント引当金繰入額	21	32
給与手当	5,149	5,464
賞与引当金繰入額	764	1,181
退職給付費用	334	298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	49,628百万円	96,638百万円
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積立金	7,147	8,971
取得日から3か月以内に償還期限の到来する コマーシャル・ペーパー	299	-
運用期間が3か月以内の信託受益権	300	300
現金及び現金同等物	43,080	87,966

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において市場買付けにより自己株式2,537,200株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,942百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,141百万円となっております。

また、平成27年9月11日付で、連結子会社(株)フロム・ソフトウェアの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が726百万円減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が64,669百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日	資本剰余金

(注)平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円及び従業員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	16,842	47,748	18,982	10,343	93,918	8	93,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	683	153	514	1,467	1,467	-
計	16,959	48,432	19,135	10,858	95,385	1,459	93,926
セグメント利益	2,859	961	1,450	71	5,342	1,837	3,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 1,837百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメン
トに配分していない全社収益847百万円、全社費用 2,744百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	15,968	53,028	21,276	9,516	99,789	5	99,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	716	279	408	1,523	1,523	-
計	16,088	53,744	21,555	9,925	101,312	1,517	99,795
セグメント利益又は 損失()	1,744	3,884	1,311	587	6,353	1,933	4,419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,933百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去69百万円、各報告
セグメントに配分していない全社収益870百万円、全社費用 2,873百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営統合後から事業戦略を検討してきた結果、当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」から、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年5月1日に連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国デラウェア州)を通じてYEN PRESS, LLC (米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 YEN PRESS, LLC
 事業の内容 マンガ、ライトノベル等の英語出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

YEN PRESS, LLCは北米大手出版社Hachette Book Group(以下「HBG」)が当社との合弁会社設立に向けてマンガ、ライトノベル等の英語出版事業であるYen Press事業を分社化した会社であります。

持分取得後は、HBGの強力な製造・物流インフラ及び営業基盤やプロモーション機能を最大限活用するとともに、当社主導で現地アニメ配信業者との連携関係を深め、出版展開とアニメ配信の効果的なマーケティング運動を推進し、さらには電子書籍の英語出版の展開強化等を通じ、北米市場における日本コンテンツの成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. が、現金を対価として持分を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年5月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価とする持分取得額	1,171百万円
取得原価	1,171百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38百万円

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	584百万円
固定資産	768百万円
資産合計	1,352百万円
流動負債	116百万円
固定負債	312百万円
負債合計	428百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

699百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	423百万円	15年
契約関連資産	344百万円	4年
無形固定資産合計	768百万円	10年

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円22銭	44円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,914	3,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,914	3,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,315	67,815

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間 - 千株、当第2四半期連結累計期間 1,084千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。